

事業番号	07 01 08	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	小規模事業経営支援事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	産業政策課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 5 創業支援・経営体質の強化 1-5 地域の暮らしを支える産業の振興 3 創業支援・経営体質の強化		E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	S35 ~		

1 事業の概要

目指す姿	商工会、商工会議所及び各連合会の行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に対し支援することにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定を図る。		
現状 (予算編成時)	○平成25年度においては商工会、商工会議所等が巡回・窓口相談を約14万1千回、講習会等による指導を約3千2百回実施した。 ○商工会及び商工会議所は、管轄区域が全県をカバーしており、公平かつ平等に地区内の小規模事業者を対象とした経営改善普及事業を実施することができる唯一の中小企業の支援組織として、大きな役割を担っている。 ○補助金交付体系の抜本的な見直しを図り、平成27年度から新制度へ移行し商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図るとともに、商工団体が連携してより高度で専門的な支援体制の構築が図られるよう取り組む必要がある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 法律により本事業には県が補助することが想定されている。 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)						
	○巡回・窓口相談:120,000回 ○講習会等による指導:2,200回 (設定理由:過年度の実績、小規模事業者数の減少及び補助金の削減に伴う経営指導員等の減少等を考慮し目標を設定)						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27事業実績		H27 (当初)	H27 (決算)
	小規模事業経営支援事業費補助金	直接・補助金	・経営指導員等を設置して行う巡回・窓口相談、講習会等による指導 ・研修の開催等による経営指導員の資質向上	2,252,211	2,236,317	2,313,253	
	被災地域等産業復興支援事業	委託	・商工団体と連携して行う、被災地域等の小規模事業者の復興支援	12,808	11,693		
				合計	2,265,019	2,248,010	2,313,253

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		当初予算	2,385,433	2,380,642	2,265,019	2,313,253			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-13,042	-5,614	-15,225		巡回・窓口相談(回)	140,642	120,000	141,566	達成	120,000
		合計(A)	2,372,391	2,375,028	2,249,794	2,313,253	講習会等による指導(回)	3,556	2,200	2,389	達成	2,200
	Aの財源	一般財源	2,372,391	2,375,028	2,236,986	2,313,253						
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	12,808	0						
	決算額(B)	2,372,384	2,373,128	2,248,010								
概算人件費	職員数(人)	11.00	11.00	11.00	11.00							
	概算人件費(C)	90,838	90,838	91,036	91,036							
概算事業費(B(A)+C)	2,463,222	2,463,966	2,339,046	2,404,289								

目標に対する成果の状況	平成27年度においては、目標どおりの巡回指導・窓口相談及び講習会等による指導を実施し、小規模事業者の経営改善に向けた支援をすることができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成27年度から補助金算出方法等の補助金交付体系を抜本的に見直したが、今後も、商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。